

2022年度(評価対象期間:2022年4月～2023年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
①	大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。	(1)	学部・学科ごと、研究科又は専攻ごとに人材育成その他の教育研究上の目的を設定していますか。また、その内容は適切ですか。	A	
		(2)	大学の理念・目的と学部・研究科の目的に連関性がありますか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1) 2018年度第7回(11月)商学部教授会において、商学部の人材育成および教育研究上の目的を最終的に定めた。下記のとおりその内容は、ビジネス教育を行う商学部にとって適切である。					
(2) 大学の建学理念である「行学一体・報恩感謝」を踏まえて、商学部の人材育成および教育研究上の目的を「経済活動を中心とする社会生活を他者への思いやりを持って営むことができる人間教育を究極の人材養成」と定めた。					
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名 2018年度商学部第7回定例教授会議事録 「商学部の人材の養成・教育研究上の目的」(2022履修要項商学部)					

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
②	大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。	(1)	学部・学科ごと、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示していますか。	A	
		(2)	教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等により、大学の理念・目的、学部・研究科の目的等が周知及び公表されていますか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1) 商学部の人材育成および教育研究上の目的を、「愛知学院大学人材の養成・教育研究上の目的に関する規程」に明示している。					
(2) 学生および教員に配布する履修要項に加え、社会に発信する大学webサイトにおいて、商学部の人材の養成・教育研究上の目的を公表している。					
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名 大学HP教育理念・各種方針 http://www.agu.ac.jp/guide/ideal/ 愛知学院大学 教育理念・目的及び「人材の養成・教育研究上の目的」 https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/ideal/purpose1.pdf 「商学部の人材の養成・教育研究上の目的」(2022履修要項商学部)					

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準1」全体の自己評価

基準全体の評価を、
「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、
「C:重度な問題がある」から選択してください。

自己評価
A

2022年度(評価対象期間:2022年4月～2023年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点	自己評価
(3)	方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。	(4) 学部・研究科その他の組織における定期的な点検・評価及び点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを計画的に実施していますか。 ※各学部・研究科の自己点検・自己評価委員会等の年2回以上の開催及び委員会での取り組み内容について具体的に記載してください。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。			
(4) ①教育の内部質保証に関しては、学期ごとに実施される「学生による授業アンケート」の評価を確認して各教員がコメントを記載すると共に、これを参考に教員個人が授業方法の改善に努めている。また、商学部教授会において、この「授業アンケート」の集計結果につき、他学部との比較、集計結果の分析、授業改善についての意見交換を行うことで、教育改善・向上に結びついている。②各教員は、教育活動の実績や教育方法の改善や工夫を研究業績データベースに入力することによって、教育活動に関する自己点検・評価を毎年度行っている。③商学部全体としての取り組みの検討をするために、2019年度より「商学部自己点検・自己評価委員会」を設けており、2020年度からは毎年度末に学部・各委員会の活動および次年度の目標を点検し、改善点・提言を商学部教授会で報告するものとしている。2022年度には同委員会を3回開催し、2022年3月の教授会で点検結果を報告した。			
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。			
根拠資料名 愛知学院大学研究業績データベースhttps://aris.agu.ac.jp/aiguap/P300 「学生による授業アンケート」 2022年度商学部第12回定例教授会議事録 2022年度商学部自己点検・自己評価委員会議事録			

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがつた成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。	
点検・評価項目番号	長所・特色 なし
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準2」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価
	A

2022年度(評価対象期間:2022年4月～2023年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
①	授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。	(1)	課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針を適切に設定し公表していますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1)「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」を設定し、商学部ウェブサイトおよび履修要項において公表している。このディプロマ・ポリシーでは、学生が修得すべき知識・技能を「ビジネスに関する専門的能力(流通、マーケティング、国際ビジネス、会計、金融、情報通信技術、ビジネスと情報との関わり)」としており、商学部における学習成果が学位授与に直結している。(2)またすべての卒業論文は、商学部の研究発表会である「ビジネスカンファレンス」において、教員・学生によるチェックを得ている。ここでは、卒業論文を紹介する10分動画の作成、また卒業論文の電子化による提出を実施している。そして優れた卒業論文には、最優秀賞、優秀賞、入賞というように3段階で表彰している。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「商学部の教育理念」ウェブサイト、 http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html				
「卒業認定・学位授与の方針」(2022履修要項商学部)				
2022年度商学部第3回定例教授会議事録				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
②	授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。	(1)	下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表をしていますか。 ・教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等	A	
		(2)	教育課程の編成・実施方針と学位授与方針には適切な連関性がありますか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1)「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」を設定し、商学部ウェブサイトおよび履修要項において公表している。教育内容に関しては、専門教育課程の体系として「流通・マーケティング」、「会計・金融」、「ビジネス情報」の3つのコースを設定するとともに、授業科目区分として修得内容・授業形態ごとに基礎科目、基幹科目、応用科目および演習科目を設定している。教育方法に関しては、i. 複数教員が担当する同一科目や関連性の高い専門教育科目において授業内容や方法を教員間で調整する、ii. 専門外国語科目や情報リテラシー科目において習熟度クラス編成を取り入れる、iii. 演習科目においてアクティブ・ラーニングを展開させること等を実施している。					
(2)「卒業判定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」に示したビジネスに関わる専門的能力を修得するために、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」では、専門教育科目ならびに教養教育科目について教育内容・教育方法の方針を示しており、これらの科目を履修することでビジネスの現場において必要不可欠とされる知識や技能が得られる。					
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名					
「商学部の教育理念」、 http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html					
「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」(2022履修要項商学部)					

点検・評価項目		評価の視点	自己評価
(3) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。	(1)	教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性はとれていますか。	A
	(2)	教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮、授業科目の位置づけ(必修、選択等)は適切ですか。	A
	(3)	個々の授業科目の内容及び方法は、教育課程の編成・実施方針を踏まえていますか。	A
	(4)	各学位課程にふさわしい教育内容を設定していますか。 <学士課程> 初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等 <修士課程、博士課程> コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等	A
	(6)	学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を適切に実施していますか。	A

〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。

(1)「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」に基いて編成された授業科目と教育目標の関係を示した「カリキュラムマップ」を履修要項に公表し、1年生から4年生までの各段階において学生が各科目で身につける能力のどの項目と関連するかを示している。

(2) i. 教養教育科目を1・2年次に配当し、ii. 専門教育科目を基礎科目、基幹科目、応用科目、演習科目に分けて1~4年次に配当、iii. キャリア教育科目を1~4年次に配当している。それぞれの科目について、履修要項の「カリキュラムツリー」により、学修において身につける知識・能力のための科目区分間、授業科目間の関係性や順序性(配当年次)を明示している。

(3)「カリキュラムマップ」に「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)」に基づく内容・方法を有する個々の授業科目ごとのディプロマ・ポリシーを踏まえた「授業の概要」・「授業の到達目標」を記載し、授業内容・方法とカリキュラム・ポリシーとの間に整合性を持たせることを目的とするシラバスの第三者チェック等により客観的に評価・点検を行っている。

(4)1年次に「商学入門」を開講し、初年次教育・高大接続に配慮した教育を行っている。この授業は、商学部で4年間に学修する内容、3つのコースで学修する内容を理解することを目的としている。また、カリキュラムポリシーに基づき、教養教育科目では幅広い知識を修得するための多彩な科目を設定するとともに、専門教育科目では各人が自らの専門領域における知識や技能を効率的、かつ効果的に身につけられるように、「流通・マーケティング」、「会計・金融」、「ビジネス情報」の3つのコースを設定している。

(6)学生の社会的および職業的自立を図るため、専門教育科目では「基礎科目」、「基幹科目」、「応用科目」、「演習科目」を設定し、それぞれにおいてビジネスに関連した能力を育成する教育を展開している。この中でも、「商学特論III」・「商学特論X」では、経済活動の最前線で活躍する企業の方による講義を行っているほか、「経営者講座」において、本学部のOB・OG経営者による講義を行っているなど、最新のビジネスや実際の企業についての理解を深められる教育を実施している。また、キャリア教育科目を設置し、1~3年生まで各学年ごとに将来の進路に対するモチベーションの向上や職業的知識の習得を目的とした教育を展開している。

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

「カリキュラムマップ」(2022履修要項商学部)

「カリキュラムツリー」(2022履修要項商学部)

「商学入門」(2022履修要項商学部)

点検・評価項目		評価の視点	自己評価	
(4) 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。		(1) 単位の実質化を図るための措置(授業時間外に必要な学習の促進、学士課程においては履修登録単位数の上限設定等)を講じていますか。	A	
		(2) シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)は適切ですか。 また、授業内容とシラバスとの整合性が確保されていますか。	A	
		(3) 学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法などの措置を講じていますか。	A	
		(4) 各学位課程に応じてその他の措置を講じていますか。 <学士課程> ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数、 適切な履修指導の実施 <修士課程、博士課程> ・研究指導計画(研究指導の内容及び方法、年間スケジュール)の明示とそれに基づく研究指導の実施	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
<p>(1) 授業時間外に必要な学習を促進するため、シラバスの「授業時間外学修・時間(分)」で時間外学修の内容・目安時間を示すとともに、学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため1年間またはセメスターに履修科目として登録することができる単位数を設定し、履修要項の「履修登録」で公表している。</p> <p>(2) シラバスの内容は全学共通の記載事項を有したフォーマットに従い作成されており、学生が「Web Campus III」で確認することができる。そして学生は直接シラバスを確認することによって、授業内容とシラバスとの整合性を確認することができる。</p> <p>(3) 学生の主体的参加を促す授業として、主体的な問題発見および問題解決の能力を身につける「演習科目」を全員必修としている。「演習科目」は少人数教育を重視し、学生が特定の分野で自主的に研究することを目的とした「演習」と、ケース・スタディを中心とした実習形式の「応用商学」から構成され、10単位以上の修得が義務付けられている。また、2022年度は、学部のPBL教育を強化するため「応用商学」の開講科目数を8から16に増やし、学生の主体的参加を促した。</p> <p>(4) ①翌年度の開講科目編成にあたりコースごとに実施される開講科目に関する会議において、1授業当たりの学生数を調整するとともに、教員からの申し出に基づき授業形態に配慮した授業履修者の上限を設定している。なお、2021年度の授業編成から受講生が150名を超える可能性のある講義科目については分割を実施した。</p> <p>②授業時間外における履修指導として、a)1～3年生の春学期履修登録前に履修等に関する相談会を実施している、b)専任教員がオフィスアワーを設定・実施し個別に学生の相談に応じている、c)学期末にGPAの基準に基づき成績が不振な者に対して退学勧告する用意がある。</p>				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「シラバス」サンプル				
「履修登録」(2022履修要項商学部)				
「授業アンケート結果集計」サンプル				
「カリキュラム概要」(2022履修要項商学部)				
「何でも相談会」案内				
「オフィスアワーとは」(2022履修要項商学部)				
「2022年度退学勧告対象学生への対応スケジュール」				

点検・評価項目		評価の視点	自己評価	
(5) 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。		(1) 単位制度の趣旨に基づく単位認定を行っていますか。 また、既修得単位の適切な認定を行っていますか。	A	
		(2) 成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	A	
		(3) 卒業・修了要件を明示していますか。	A	
		(5) 〈修士課程・博士課程〉 学位論文審査基準を明示し、公表していますか。		
		(6) 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するために どのような措置を講じていますか。 学位授与に係る責任体制及び手続は明示されていますか。	A	
		(7) 適切に学位授与を行っていますか。	A	
		〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など 第三者が理解できるよう具体的に説明してください。		
<p>(1) 単位制度について履修要項で説明の上、シラバスに成績評価基準を示し、適切に単位認定を行っている。既修得単位の認定については大学で定められた編入学者の単位認定等に関する規則に則って、基準を設定し履修要項の「単位認定」で公表している。ここでは、学則第8条の3に基づく入学前の既修得単位の認定を60単位を超えない範囲で認定することがある旨を記載するとともに、資格試験・資格取得による認定、海外留学による認定、海外語学研修による認定、他大学履修科目による認定、インターナーシップによる認定を定めている。</p> <p>(2) 「愛知学院大学の単位認定及び成績評価に関するガイドライン」に従い、AA評価の取得者数を原則として履修登録者の合計の20%以下としている。また、2020年度から全学のフォーマット改定に合わせ、シラバスに評価方法・評価割合等を明示するように変更している。</p> <p>(3) 卒業要件を①通算して4年(8セメスター)以上在学した者(休学期間は除く)、かつ、②学則第8条に定められている所定の128単位を修得した者と定めており、履修要項の「進級・卒業」で公表している。</p> <p>(5) 対象外</p> <p>(6) 学位授与に係る責任体制および手続きとしては、学則第47条の3第4号に基づき卒業論文および学士号に関する事項を商学部教授会の審議事項としている。愛知学院大学学位記授与に関する規程に基づき、商学部教授会での審議を経たあと、代表教授会で審議している。その規程は履修要項に明示されている。</p> <p>(7) (1)～(3)、(6)に基づき商学部教授会において審議・決議して適切に学位を授与している。</p>				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
「単位認定」(2022履修要項商学部)				
「最上位評価のガイドライン」(2019年度教務事項に関する案内)				
「進級・卒業」(2022履修要項商学部)				
愛知学院大学学則第47条の3(履修要項)				
愛知学院大学学位記授与に関する規程(履修要項)				
2022年度商学部第5回定例教授会議事録				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
⑥	学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。	(1)	各学位課程の分野の特性に応じて、学位授与方針に示した学習成果を測定するための多角的で適切な指標設定を行っていますか。	A	
		(2)	学習成果を把握及び評価するために適切な測定方法を用いていますか。 『学習成果の測定方法例』 ・アセスメント・テスト ・ループリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1) アセスメント・プランを定め、ディプロマ・ポリシーに示す学習成果を測定するための指標を多角的に設定している。この中で学生の学修の到達度を表すためにGPA制度を用いて評価しており、学生の修学目標として卒業時にGPA値2.000以上を目標として定めている。また、アセスメント・プランの精度向上の一環として、「卒業論文」においてループリックを制定している。					
(2) ①(1)に基づくGPA制度による目標値の設定・把握のほか、学習成果を把握するために教務課・大学教学改革推進企画室で学修状況実態把握に関するアンケートおよび卒業時アンケート調査を実施している。また、アセスメント・プランの精度向上の一環として、「卒業論文」では(1)のループリックに基づく主査・副査による審査制度を導入している。 ② 学修状況把握のためのPROGテストの結果に基づいて、授業時間外学習の促進策を多角的に測定している。					
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名					
アセスメント・プラン(学部(学科)の検証方法)					
「成績」(2022履修要項商学部)					
2021年度商学部第7回定例教授会議事録					
「2021年度秋学期「学修状況実態把握に関するアンケート」集計結果」					
「2021年度「卒業時アンケート調査」集計結果」					
商学部複数教員による卒業論文(卒論)の審査制度					

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
⑦	教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。 ・学習成果の測定結果の適切な活用	A	
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1) 2019年度から学部に自己点検・自己評価委員会を設置し、2022年度も教育課程およびその内容の見直しを検討した。					
(2) 2021年度からは①キャリア教育科目、②卒業論文においてループリックを定めてこれに基づく主査・副査による審査制度の導入、③同一名称科目のシラバス内容の事前協議、④応用商学の科目数増大などを実施し、継続的な改善・向上に取り組んでいる。					
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名					
「2022年度自己点検・評価委員会議事録」					
商学部複数教員による卒業論文(卒論)の審査制度					

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準4」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価
	A

2022年度(評価対象期間:2022年4月～2023年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
① 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。	(1)	学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針を適切に設定し、公表していますか。		A
	(2)	下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針を設定していますか。 ・入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法		A

[現状] 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。

(1) ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーに基づき、「入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)」を設定し、商学部ウェブサイト及び入学試験要項において入学するに際して本学部が求める学生像を公表している。

(2) (1)のアドミッション・ポリシーにおいて、入学前の学習歴、学力水準、能力など、本学部が求める学生像として「ビジネス全般について関心があり、ビジネスについて積極的に学ぶ意欲を持った人」と定めている。

[根拠資料] 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

「商学部の教育理念」のウェブサイト、<http://comm.agu.ac.jp/about/idea/index.html>

入学試験要項、https://navi.agu.ac.jp/agu_navi/wp-content/themes/agu_navi/assets/pdf/ippan_yoko2023.pdf

基準5. 学生の受け入れ

組織名

商学部

点検・評価項目		評価の視点	自己評価
(2) 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。	(1)	学生の受け入れ方針に基づき学生募集方法及び入学者選抜制度を適切に設定していますか。	A
	(3)	入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制を適切に整備していますか。	A
	(4)	公正な入学者選抜を実施していますか。	A
	(5)	入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施していますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。			
(1) 学生の受け入れは、アドミッション・ポリシーに基づき行っている。具体的には、一般入試の試験種として前期A・B、前期試験M、中期試験、後期試験の5種の試験に加え、大学入学共通試験を利用した共通試験Ⅰ期およびⅡ期、および共通試験プラス入試を実施している。これらの入試では、学部教育の基礎となる総合的な学力を判定している。こうした試験種は、学生募集の場であるオープンキャンパスの模擬授業や学部企画、学部生と教員による質問コーナー、学部独自のパンフレット配布等によって強化している。			
(3) 愛知学院大学入学試験委員会規程に基づき、代表教授会のもとに入学試験委員会を置き、入学試験委員会において入学者選抜を実施する体制を適切に整備している。			
(4) (3)に記載した体制のもと、公正な入学者選抜を実施している。			
(5) 医療機器の試験室への持ち込みや別室受験など可能な限り対応し、入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜を実施している。			
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。			
根拠資料名			
2022年度入学者数等、 https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/teiin2022.pdf			
「夏のオープンキャンパス」ウェブサイト、 https://navi.agu.ac.jp/event/			
「商学部商学科 愛知学院大学」パンフレット、 https://navi.agu.ac.jp/request/			

基準5. 学生の受け入れ

組織名

商学部

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
(3)	適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。	(1)	入学定員及び収容定員を適切に設定し、在籍学生数を管理していますか。 <学士課程> ・入学定員に対する入学者数比率 ・編入学定員に対する編入学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数比率 ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応 <修士課程、博士課程、専門職学位課程> ・収容定員に対する在籍学生数比率	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1) 商学部の入学定員数は、1学年250名となっている。2022年度の入学者数は267名(2年以上への編入者を除く)であり比率は102.4%であり、入学定員と入学者数の乖離が生じないよう対応している。なお、入試判定において定員数確保を基本としていることから入学定員を下回る未充足はない。収容定員1005名に対する在籍学生数は2022年5月1日現在で1029人(休学者を含む)であり比率は102.3%となっており、ここ3年間の入試(1~3年生)において入学定員数を遵守することにより収容定員と在籍学生数との乖離を是正しつつある。				
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。				
根拠資料名				
入学者数等(2022)、 https://www.agu.ac.jp/pdf/guide/data/teiin2022.pdf				
2022年度商学部第1回定例教授会				

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
(4)	学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。	A	
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1) 商学部教授会において、入試方法、入試科目と配点、出願状況、選抜方法、入学者GPA、定員、入試広報状況等を分析、受け入れ方法に基づいた学生確保ができているかどうかを総合的に検討し、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜実施するよう見直しを行っている。					
(2) (1)の商学部教授会における検討に基づき、毎年一般入試・推薦入試の方式ごとの定員数の見直しなどを行っている。					
〔根拠資料名〕上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名					
2022年度第1回商学部教授会議事録					
2022年度第8回商学部教授会議事録					
2022年度第9回商学部教授会議事録					

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがつた成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特ない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特ない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準5」全体の自己評価

自己評価
A

基準全体の評価を、
「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、
「C:重度な問題がある」から選択してください。

2022年度(評価対象期間:2022年4月～2023年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点	自己評価
①	大学の理念・目的に基づき大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。	(2) 各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を適切に明示していますか。	A
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。			
(2)2020年1月に第10回商学部教授会において教員組織の編制方針を定めた。また、2022年3月の第12回商学部教授会において内容の見直しを行った。			
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。			
根拠資料名 2019年度商学部第10回教授会議事録 2022年度商学部第12回教授会資料			

点検・評価項目		評価の視点	自己評価	
②	教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。	(1) 大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数は適切ですか。	A	
		(2) 学部・研究科等ごとの専任教員数を適切に維持するため、計画的に募集・採用・昇任等を実施していますか。	A	
		(3) 教員組織の編制に関する方針に基づき、適切に教員組織を編制していますか。 ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、講師又は助教)の適正な配置 ・各学位課程の目的に即した教員配置 (国際性、男女比等も含む) ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置 ・教員の授業担当負担への適切な配慮 ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置	A	
		(4) 学士課程における教養教育の運営体制は適切ですか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。				
(1)2022年度に実施した公募採用による新任者1名を加え、学部の専任教員数は、18名となっている。専任教員は、「流通・マーケティングコース」、「会計・金融コース」、「ビジネス情報コース」と商学部が専門教育を行っていく上で必要な教員数を充足している。教授の構成員は設置基準8名であり必要な教員数を充足している。				
(2)必要な専任教員数を維持するため、計画的に募集・採用・昇任等を実施している。上述のとおり、2022年度には、2021年度に募集した専任教員1名を採用した。				

基準6. 教員・教員組織

組織名

商学部

(3) (1)で述べた3つのコースで商学部が必要とする専門教育科目を配置している。教員構成も教授・准教授・講師と若手からベテランまで年齢的にも幅広いきわどっている。年齢構成も60歳代後半から30歳代半ばまでと大きなひずみもなく各年代に専任教員が配置され、バランスが取れている。教員組織の編制体制を強化するため、2021年度に商学部自己点検・自己評価委員会が体制の強化を提言しており、これに基づき組織の在り方を検討した。

(4) 教養部による教養教育科目を開講しており、教養教育のカリキュラムは、大学教育の土台となる「基礎学力の育成」、ならびに多様な知識と価値観および深い洞察力を涵養する「リベラル・アーツの修得」を柱としている。なお、教養部は、1年次の入学段階から2年次まで「教養セミナー」I・IIの担当者が商学部学生のアドバイザーとなっている。教養教育科目を含めて所要の単位(42単位)を修得したことでもって基礎学力を有するものと評価判断し、3年次への進級を認めている。

【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

商学部ホームページ「教員紹介」【ウェブ】<http://comm.agu.ac.jp/teachers/index.html>

商学部ホームページ【ウェブ】<http://comm.agu.ac.jp/>

「授業科目の概要 専門教育科目」(2022履修要項商学部)

今後の自己点検・評価の方針と2021年度自己点検・評価結果【ウェブ】https://www.agu.ac.jp/guide/self_assessment/

2021年度商学部第3回教授会議事録

教養部の教育理念と目的【ウェブ】<http://kyouyou.agu.ac.jp/policy/index.html>

点検・評価項目		評価の視点		自己評価
③	教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。	(1)	教員の職位(教授、准教授、講師、助教等)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続を設定し、規程を整備していますか。	A
		(2)	規程に沿った教員の募集、採用、昇任等を実施していますか。	A

【現状】 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。

(1)「商学部教員資格昇任規程」によると、「商学部教員昇任基準表」の昇任基準を満たした者は、昇任の審査を商学部長に申請することができる。この昇任の申請に際しては、所定の昇任審査申請書、履歴書、教育研究業績表に著書、論文等を添えて提出することになっている。

「商学部採用人事規程」によると、第2条採用人事委員会は商学部で選ばれた3名(少なくとも教授2名を含む)の採用人事委員を以て構成されている。そして、採用人事委員会は、商学部長の諮問に応じて採用人事について以下の事項を審議し、商学部長に答申する。それらは、(1)新規採用を必要とする科目、(2)資格要件、(3)募集方法、(4)募集期間である。
なおこれらの規程は施行されてから15年以上が経過しているため、基準や手続きの見直し検討の作業に入った。

(2) 規程に沿った教員の募集、採用、昇任等は、教授会で専任教員の職位と定数に基づいて管理している。昇任が必要な場合は、「商学部教員資格昇任規程」を用いている。また新規教員の採用には「商学部採用人事規程」に基づいて、公募で新規教員を採用している。2021年度に欠員1科目に対する公募を実施し、2022年度の採用が決定した。

【根拠資料】 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

「商学部教員資格昇任規程」

「商学部採用人事規程」

2022年度商学部第2・3・9・10回教授会議事録

基準6. 教員・教員組織

組織名

商学部

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
(4)	④ ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。	(1)	ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的に実施していますか。	A	
		(2)	教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価を行い、結果を活用していますか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1) 学部教授会において、商学部が求められる活動としては次のものがある。それらは学部のFD活動に基づき、教員相互の授業参観、授業方法についての研修会、新任教員のための研究会、シラバス作成についての基本的手法と考え方についての勉強会である。商学部では定期的にこうしたポイントをチェックしており、2022年は、学部教授会終了後授業アンケートの内容や授業評価の検討、ビジネス・カンファレンスにおけるFD研究の様子の検討、新任教員に対する授業のレクチャー、そしてこれらを踏まえた上での感想文の提出を行っている。 (2) 各教員は毎年度、授業アンケートを実施し、その結果を授業内容の改善に役立てている。また、教員業績システムに毎年度、教育・研究・社会貢献等について目標・計画及び自己評価を入力しており、教育・研究・社会活動の活性化に役立てている。					
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名					
新任教員に対する授業レクチャーの資料とそのレポート					
2022年度第1回FD研究会資料					

点検・評価項目		評価の視点		自己評価	
(5)	⑤ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1)	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。	A	
		(2)	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A	
〔現状〕 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。					
(1) 教員数等の教員組織の編制についての点検・評価は、学部教授会が主体となり専任教員の定数・職位に応じた定数管理が行われている。まず、昇任人事では、教授会で学部長から定数管理の状況報告が行われ、これに基づき適任者の推薦(自薦・他薦)があると教授会が審査委員会を設置し、ここでの審査を経て教授会で適否の決議が行われる。新規採用人事では、商学部長の諮問に応じて採用人事委員会が採用人事の可否および募集条件等の審議を行い、教授会で採択されると公表される。当該採用人事に応募があると教授会が審査委員会を設置し、ここでの審査を経て教授会で採否の決議が行われる。なお、2020年度からは大学設置基準上の定数管理について自己点検・評価委員会での点検項目とし、2022年度も教授会で点検結果を報告する。 FDについては、④(1)のとおり商学部FD委員会による課題・問題点の点検を実施している。 (2) (1)に基づき教員の新規採用について、2022年度は、データサイエンス分野の新規採用1件を実施し、2022年4月から着任している。 FDについては、④(1)のとおり教員の能力向上のため商学部FD委員会による課題・問題点の洗い出しの内容にも留意して、2023年2月にFD部会を開催するとともに、2023年2月に研究授業を開催する。					
〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。					
根拠資料名					
2022年度商学部第1回定例教授会議事録					
専任教員の公募について(データサイエンス分野)					
2022年第1回FD部会資料					
2022年度FD研究会授業資料					

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにしたうえで、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	長所・特色
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。

点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。

点検・評価項目番号	改善策
	なし

〔根拠資料〕 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。

根拠資料名

5. 「基準6」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価
	A

2022年度(評価対象期間:2022年4月～2023年3月) 自己点検・評価シート

1. 現状説明

※自己評価は、「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、「C:重度な問題がある」いずれかを選択。

点検・評価項目		評価の視点	自己評価
②	社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。	(1) 学外組織との適切な連携体制を構築していますか。 地域交流、国際交流事業への参加に取り組んでいますか。	A
		(2) 社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動を推進していますか。	A
<p>[現状] 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 経営者講座として、商学部のOB・OG経営者であり企業の先頭に立つ人々からビジネスについて学ぶ科目を設置している。また、商学特論Xの豊田信用金庫および商学特論IIIの野村證券という学外組織との間で連携し、金融の実務および金融機関と地域との関係構築の重要性などを学ぶ科目を設置している。</p> <p>(2) 商学特論IIとVIでは、公益社団法人商業施設技術団体連合会と連携している。毎回の講義では、第1線の商業施設技術士から商業及び商業施設の目的を理解し、まちづくりを考えたデザイン・プロデュース手法や商業施設とまちづくりに関する企画とプロデュース手法を修得する。これらの講義を学修する学生は、同法人が実施する講習会を受講することにより筆記試験が免除となり、「商業施設技術士補」の資格を得ることができる。そしてこの資格を得ることによって、学生は将来的にまちづくりに参画し、自らの専門性を地域社会へ還元することができる。</p>			
<p>[根拠資料] 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p> <p>根拠資料名</p> <p>当該講義のシラバス</p>			

点検・評価項目		評価の視点	自己評価
③	社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。	(1) 適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を行っていますか。	A
		(2) 点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取り組みを行っていますか。	A
<p>[現状] 評価の視点ごとに、「いつ」、「主体(会議名・誰が)」、「どのように(方法・指標)」、「何を」実施しているか、など第三者が理解できるよう具体的に説明してください。</p> <p>(1) 社会連携・社会貢献の適切性は、毎年新年度初めに大学の研究者情報にある研究業績データベースの一項目に入力し、昨年度の研究の進捗状況全体の中で本年度の社会貢献関係の活動がどのように位置づけられているか点検・評価している。</p> <p>(2)(1)に基づき各教員が(1)の自己点検・評価に基づき取組みを実施している。 ②(1)③に基づき企業との提携講座の担当者が自己点検・評価に基づき授業の向上を実施している。</p>			
<p>[根拠資料] 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。</p> <p>根拠資料名</p> <p>研究業績データベース</p> <p>社会貢献活動の調査結果に関する資料</p>			

2. 長所・特色

有意な成果が見られる事項、先駆性・独自性のある事項がある場合、目標として意図した成果が何であったかを明らかにし、実際にあがった成果が確認できる根拠を示しながら記述してください。特にない場合は「なし」としてください。	
点検・評価項目番号	長所・特色
②③	日進キャンパスには、地域連携の拠点として社会連携センターがある。このため名城公園キャンパスにある商学部・経済学部・経営学部・法学部は、学部レベルで地域連携講座が開設され、従前と同じ教育が提供されている。
[根拠資料] 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	
当該科目のシラバス	

3. 課題・問題点

理念・目的を実現する上での課題、基礎要件に関する問題、大学としてふさわしい水準を確保する上での問題がある場合、記述してください。特にない場合は「なし」としてください。	
点検・評価項目番号	課題・問題点
	なし

4. 課題・問題点に対する改善策

「3. 課題・問題点」の事項の改善策がある場合は、その具体的な計画(既に実施している場合はその進捗状況も含めて)を記述してください。	
点検・評価項目番号	改善策
	なし
[根拠資料] 上記説明の根拠となる「議事録」・「印刷物」・「ホームページURL」・「組織内資料」等を記入してください。	
根拠資料名	

5. 「基準9」全体の自己評価

基準全体の評価を、 「S:極めて良好」、「A:良好」、「B:軽度な問題がある」、 「C:重度な問題がある」から選択してください。	自己評価 A
--	-----------------------------